

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アルバイトタイムス
 コード番号 2341 URL <http://www.atimes.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 垣内 康晴
 (氏名) 堀田 欣弘

TEL 03-5202-2255

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	2,537	—	△1,790	—	△1,781	—	△2,127	—
21年2月期第3四半期	7,050	△22.1	△447	—	△444	—	△479	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年2月期第3四半期	△63.25	—
21年2月期第3四半期	△13.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年2月期第3四半期	3,660	3,104	84.8	92.29
21年2月期	6,220	5,232	84.1	155.54

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 3,104百万円 21年2月期 5,232百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	3,200	△62.0	△2,119	—	△2,100	—	△2,496	—	△74.21

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第3四半期	33,637,249株	21年2月期	33,637,249株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年2月期第3四半期	224株	21年2月期	224株
-----------	-------------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第3四半期	33,637,025株	21年2月期第3四半期	34,443,023株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産において持ち直しの動きが見られるものの、企業収益の悪化・設備投資の減少等に見受けられるように、依然として厳しい状況にあります。このような経済状況下における当社グループの事業を取り巻く雇用環境は、完全失業率及び有効求人倍率の推移が示す通り、非常に厳しい状況にあります。

このような環境の下、当社グループでは、「求職者の役に立つ情報」「顧客にとって費用対効果の高いサービス」を提供していくことを目指し、求人広告関連事業にとどまらない取組みを進めてまいりました。

『DOMO（ドーマ）』及び『DOMO NET（ドーマネット）』においては、求人広告の掲載だけでなく求職者・顧客に喜ばれる新しい商品・サービスの提供を行い、既存の資源を活用しながら既存事業との相乗効果が期待できる取組みを実施し、収益機会の拡大を図りました。具体的には、『DOMO』及び『DOMO NET』へのSP広告の掲載、『DOMO NET』の単独での販売、そして静岡地域では合同企業ガイダンスの実施、また、三島市においては、女性就業支援事業施設『らしくる』を新たにスタートしました。『らしくる』は、地域求職者等の雇用機会を創出する取組みを支援するための厚生労働省による「ふるさと雇用再生特別基金事業」に基づくものであり、三島市より当社が受託する形でサービスを開始いたしました。

一方のコスト面につきましては、当第3四半期連結累計期間においても、前連結会計年度から引き続き、営業損失、経常損失、当期（四半期）純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しているため、収益構造の改善を実施し、早期に営業キャッシュ・フローの黒字化を目指しております。

まず、人件費の圧縮につきましては、役員報酬の減額を平成21年11月度より実施し、加えて、従業員賞与の不支給を実施しました。さらに、希望退職者を募集し、応募者数100名に対して101名の応募、加えて、臨時従業員の削減を実施しております。

次に、印刷費・流通費の削減につきましては、『maido DOMO（マイド・ドーマ）』、『DOMO』横浜版、『DOMO』千葉・船橋・習志野版を『DOMO』首都圏版へ統合、及び『DOMO』大阪版を休刊しました。並行して、設置先の合理化を進めることによって、印刷費及び流通費の削減を図っております。

そして、事業環境に適した合理的な組織体制へと移行するための施策である、事業所の移転及び統廃合による固定費の削減や、システム関連のリプレースによる保守料の削減については、計画通り進捗しております。

以上の施策は計画通り進捗しており、当社グループといたしましては、早期に営業キャッシュ・フローの黒字化を目指しております。

また、当社の連結子会社である株式会社NNC（エヌ エヌ シー）につきましては、主として、株式会社ピーエイ（本社：東京都新宿区、代表：加藤博敏）と当社が設立した合弁会社「モバイル求人株式会社」が運営する正社員専門求人携帯サイト『Jobee（ジョビー） by 正社員JOB』の販売を行ってまいりました。しかしながら、現状における業績不振による債務超過の状態を単独で解消することは困難とみられるため、平成21年11月25日に当該子会社の解散を決議し、特別清算手続きを開始することといたしました。

なお、当該商品につきましては、当社における採用支援事業との親和性が高いと判断し、新たに当社において販売をしていく予定であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高が2,537百万円となりました。営業損益は、売上原価が1,322百万円、販売費及び一般管理費が3,005百万円となったため、1,790百万円の損失となりました。経常損益は、営業外収益が39百万円、営業外費用が30百万円となったため、1,781百万円の損失となりました。四半期純損益は、事業構造改善費用等を計上したことにより特

別損失が336百万円となったため、2,127百万円の損失となりました。

(求人情報誌発行)

当社グループの主力事業である『DOMO』の売上高は、1,904百万円となりました。前連結会計年度から引き続き、顧客単価の高い人材サービス企業及び製造業からの出稿には依然回復の兆しは見られず、また、飲食・販売・サービス業を含む幅広い業種においても求人意欲は低い状況にあります。加えて、有効求人倍率が低水準で推移しているため企業が人材を確保しやすい環境であることも影響し、求人広告掲載件数は大幅に減少し、求人広告市場は縮小を続けております。

その結果、首都圏版は397百万円、静岡3版は1,003百万円、名古屋版は277百万円、大阪版は130百万円となり、全版において売上が大幅に減少いたしました。なお、大阪版につきましては、平成21年11月23日発行号をもって休刊いたしました。また、千葉・船橋・習志野版及び横浜版は平成21年8月31日発行号をもって首都圏版に統合しているため、第3四半期連結会計期間における売上高は計上しておりません。よって、第2四半期連結累計期間の売上高は千葉・船橋・習志野版が26百万円及び横浜版が68百万円となっております。

(求人情報サイト運営・販売)

求人情報サイト運営・販売事業につきましては、『DOMO NET』におけるタイプアップ販売やバナー広告の販売、及び『DOMO NET』の単独販売やSP広告の販売、並びに当社の連結子会社である株式会社NNCが取り扱う『Jobee by 正社員JOB』の販売により、求人情報サイト運営・販売の売上高は83百万円となりました。

(フリーペーパー取次事業)

株式会社リンクが行うフリーペーパー取次事業につきましては、大手版元が地方から撤退したことが影響し、売上高は547百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が3,660百万円（前連結会計年度末比41.2%減）、負債が556百万円（前連結会計年度末比43.7%減）、純資産が3,104百万円（前連結会計年度末比40.7%減）となりました。また、自己資本比率は84.8%となり、1株当たり純資産は92.29円となりました。

資産の部では、流動資産が2,371百万円（前連結会計年度末比47.7%減）となりました。内訳として、現金及び預金が1,769百万円（前連結会計年度末比51.7%減）となり、直近の売上高の減少により営業債権（受取手形及び売掛金）が386百万円（前連結会計年度末比38.1%減）等となったためです。

固定資産は1,289百万円（前連結会計年度末比23.7%減）となりました。内訳として、有形固定資産が743百万円（前連結会計年度末比10.2%減）、無形固定資産が367百万円（前連結会計年度末比27.4%減）、投資その他の資産が178百万円（前連結会計年度末比49.6%減）となったためです。

負債は556百万円（前連結会計年度末比43.7%減）となりました。これは、コスト圧縮の取組みにより未払金が475百万円（前連結会計年度末比30.8%減）、事業構造改善引当金が49百万円等となったためです。

純資産は3,104百万円（前連結会計年度末比40.7%減）となりました。これは、四半期純損失の計上により、利益剰余金が2,107百万円（前連結会計年度末比50.2%減）等となったためです。

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,894百万円減少し、1,769百万円となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、1,936百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が2,118百万円、賞与引当金の減少額が196百万円、未払債務の減少額が210百万円等となった一方で、減価償却費が209百万円、固定資産臨時償却費が57百万円、事業構造改善引当金が49百万円、固定資産除却損が54百万円、売上債権の増加額が237百万円等となったためです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、45百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得・除却による支出が83百万円、無形固定資産の取得による支出が17百万円、敷金及び保証金の差入による支出が43百万円となった一方で、敷金及び保証金の回収による収入が190百万円等となったためです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、3百万円となりました。これは、配当金の支払額が3百万円となったためです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの事業を取り巻く雇用環境は、幅広い業種において人件費・採用費を大幅に削減する動きが見られ、また、完全失業率及び有効求人倍率の推移が示す通り、企業が人材を確保しやすい環境にあります。従って、当社グループの属する求人広告関連市場の規模は、求人広告掲載件数の大幅な減少から縮小を続けております。

このような事業環境において、当社グループでは、収益構造を改善するために、収益機会の拡大に向けた施策について検討を進めるとともに、積極的に経費の削減について取り組んでおります。その結果、通期業績予想につきましては、平成21年10月14日に発表いたしました「平成22年2月期第2四半期累計期間業績予想との差異（連結・個別）及び通期業績予想の修正（連結・個別）に関するお知らせ」に記載しております通期業績予想数値に対して概ね計画通り進捗していることから、現時点において修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありませんが、連結子会社である株式会社NNCにつきましては、現状における業績不振による債務超過の状態を単独で解消することは困難とみられるため、平成21年11月25日に当該子会社の解散を決議し、特別清算手続きを開始することといたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、当該適用に伴う損益への影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結累計期間においても、前連結会計年度から引き続き、営業損失、経常損失、当期(四半期)純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、その結果、経営に重要な影響を及ぼす事象(重要事象等)が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、収益機会の拡大に向けた施策の検討を行うとともに、経費の削減にも努めてまいりました。しかしながら、収益機会の拡大に向けた施策については引き続き検討を行うてはいるものの、より一層の経費の削減が必要であるとの判断から、下記に記載の施策を実施することで収益構造を改善し、早期に営業キャッシュ・フローを黒字化することで、当該事象の解消に向けて取り組んでおります。

(a) 人件費の圧縮

役員報酬の減額及び従業員賞与の不支給、希望退職者の募集による社員数の減員、臨時従業員の削減等による人件費の削減

(b) 印刷費・流通費の削減

『maido DOMO(マイド・ドーモ)』、『DOMO』横浜版、『DOMO』千葉・船橋・習志野版の『DOMO』首都圏版への統合、及び『DOMO』大阪版を休刊することによる印刷費及び流通費の削減、また設置先の合理化による流通費の削減

(c) 事業所の移転及び統廃合による固定費の削減

事業所の移転及び統廃合を実施することによる賃料や維持管理費用の削減

(d) 保守料の削減

システムの合理化による保守料の削減

以上の施策は計画通り進捗しており、当社グループといたしましては、継続企業の前提に関する重要な

不確実性は認められないと判断しておりますが、これらの施策を予定通り実施出来ない場合は、継続企業の前提に関する重要な疑義について影響を及ぼす可能性があります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,769,581	3,664,082
受取手形及び売掛金	386,117	623,996
原材料及び貯蔵品	5,461	15,845
その他	214,059	234,160
貸倒引当金	△3,700	△5,800
流動資産合計	2,371,520	4,532,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	248,377	267,926
土地	444,475	444,475
その他(純額)	50,311	115,379
有形固定資産合計	743,164	827,781
無形固定資産		
ソフトウェア	356,893	495,773
その他	10,752	10,791
無形固定資産合計	367,646	506,564
投資その他の資産		
敷金及び保証金	175,732	323,048
その他	14,646	43,558
貸倒引当金	△11,876	△12,246
投資その他の資産合計	178,501	354,360
固定資産合計	1,289,312	1,688,706
資産合計	3,660,832	6,220,991
負債の部		
流動負債		
未払金	475,438	687,007
賞与引当金	—	196,378
事業構造改善引当金	49,302	—
その他	31,730	105,511
流動負債合計	556,470	988,897
負債合計	556,470	988,897

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	540,425	540,425
利益剰余金	2,107,959	4,235,690
自己株式	△19	△19
株主資本合計	3,104,362	5,232,093
純資産合計	3,104,362	5,232,093
負債純資産合計	3,660,832	6,220,991

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	2,537,775
売上原価	1,322,306
売上総利益	1,215,468
販売費及び一般管理費	3,005,655
営業損失(△)	△1,790,186
営業外収益	
受取利息	1,582
助成金収入	23,522
その他	14,382
営業外収益合計	39,488
営業外費用	
持分法による投資損失	28,144
その他	2,789
営業外費用合計	30,933
経常損失(△)	△1,781,631
特別損失	
固定資産除却損	54,776
減損損失	5,757
固定資産臨時償却費	57,599
事業構造改善費用	218,598
特別損失合計	336,732
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,118,363
法人税、住民税及び事業税	3,039
法人税等調整額	6,327
法人税等合計	9,367
四半期純損失(△)	△2,127,731

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	787,408
売上原価	371,808
売上総利益	415,600
販売費及び一般管理費	821,152
営業損失(△)	△405,552
営業外収益	
受取利息	291
助成金収入	11,249
その他	3,642
営業外収益合計	15,182
営業外費用	
持分法による投資損失	7,102
その他	609
営業外費用合計	7,712
経常損失(△)	△398,081
特別損失	
固定資産除却損	1,116
事業構造改善費用	218,598
特別損失合計	219,714
税金等調整前四半期純損失(△)	△617,796
法人税、住民税及び事業税	△3,545
法人税等調整額	3,474
法人税等合計	△71
四半期純損失(△)	△617,725

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,118,363
減価償却費	209,810
固定資産臨時償却費	57,599
固定資産除却損	54,776
減損損失	5,757
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	49,302
受取利息及び受取配当金	△1,582
持分法による投資損益(△は益)	28,144
売上債権の増減額(△は増加)	237,879
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,383
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,469
賞与引当金の増減額(△は減少)	△196,378
未払債務の増減額(△は減少)	△210,759
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,254
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,915
その他	△43,549
小計	△1,922,619
利息及び配当金の受取額	1,606
法人税等の支払額	△35,008
法人税等の還付額	19,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,936,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△35,950
有形固定資産の除却による支出	△47,795
無形固定資産の取得による支出	△17,466
敷金及び保証金の差入による支出	△43,341
敷金及び保証金の回収による収入	190,655
その他	△533
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△3,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,228
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,894,500
現金及び現金同等物の期首残高	3,664,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,769,581

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

【販売実績】

1 当第3四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

事業部門	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
求人情報誌発行	597,962	75.9
求人情報サイト運営・販売	34,673	4.4
フリーペーパー取次事業	153,867	19.6
その他	905	0.1
合計	787,408	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当第3四半期連結会計期間における求人情報誌発行の内訳は次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	
	連結売上高(千円)	構成比(%)
求人情報誌発行	597,962	100.0
無料求人情報誌(DOMO)	597,962	100.0
(うち首都圏版)	117,406	19.6
(うち静岡3版)	353,009	59.1
(うち名古屋版)	94,529	15.8
(うち大阪版)	33,016	5.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 maido DOMO、横浜版、千葉・船橋・習志野版は平成21年8月に首都圏版に統合いたしました。

3 大阪版は平成21年11月に休刊いたしました。

3 当第3四半期連結会計期間における求人情報サイト運営・販売の内訳は次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	
	連結売上高(千円)	構成比(%)
求人情報サイト運営・販売	34,673	100.0
求人情報サイト (DOMONET)	31,703	91.4
正社員専門求人モバイルサイト (Jobee by 正社員JOB)	2,970	8.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な後発事象

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	7,050,787
II 売上原価	2,430,138
売上総利益	4,620,648
III 販売費及び一般管理費	5,068,254
営業損失 (△)	△447,606
IV 営業外収益	
受取利息	6,754
古紙等売却収入	4,474
その他	3,202
営業外収益計	14,432
V 営業外費用	
違約金	3,622
持分法による投資損失	2,309
その他	5,361
営業外費用計	11,292
経常損失 (△)	△444,406
VI 特別損失	
固定資産除却損	25,899
減損損失	14,484
設置先解約に関わる損失	30,883
特別損失計	71,267
税金等調整前四半期純損失 (△)	△515,733
税金費用	△35,923
四半期純損失 (△)	△479,809

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 515,733
減価償却費	205,721
減損損失	14,484
貸倒引当金の増減(△)額	55
賞与引当金の増減(△)額	△ 124,551
役員賞与引当金の増減(△)額	△ 15,500
受取利息及び受取配当金	△ 6,754
持分法による投資損益	2,309
固定資産除却損	25,899
売上債権の増(△)減額	429,302
たな卸資産の増(△)減額	3,968
未払債務の増減(△)額	△ 126,731
未収消費税の増(△)減額	△ 25,769
未払消費税の増減(△)額	△ 91,474
その他	△ 79,472
小 計	△ 304,245
利息及び配当金の受取額	6,896
法人税等の支払額	△ 116,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 413,360

	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 28,241
有形固定資産の除却に係る支出	△ 5,835
無形固定資産の取得による支出	△ 56,235
関連会社株式の取得による支出	△ 65,000
敷金保証金の差入による支出	△ 14,602
敷金保証金の返還による収入	12,166
その他	408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 157,340
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式取得による支出	△ 89,068
配当金の支払額	△ 206,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 295,144
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△ 865,845
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,848,972
VII 現金及び現金同等物の四半期期末残高	3,983,126